

安倍暴走政治ストップ 暮らしを守り、憲法が生きる県政へ

日本共産党を伸ばしてください

奈良県議会議員選挙にあたって県民の皆さんに訴えます

2018年12月 日本共産党奈良県議会議員団 同奈良県委員会

日本共産党は4月の県議選にのぞむ「県民へのアピールと重点政策」を発表しました。

奈良民報 2019年1月号外
発行：奈良民報社
奈良市四条大路2-18-2

県民のみなさん、2019年4月7日投票で、奈良県知事選挙と県議会議員選挙がおこなわれます。

奈良県議会は、定数44(欠員1)のうち、自民党21人(3会派に分裂)、日本共産党5人、創生奈良5人、日本維新の会4人、国民民主党4人、公明党3人、無所属1人です。

安倍政権の暴走政治から県民の命と暮らしを守る事ができるのはどの党か、どの候補かを選ぶ政党選択が問われます。

また、全国統一地方議員選挙の結果は、引き続き7月の参議院選挙にも連動して、市民と野党の共闘の発展、国政選挙に大きく影響します。

財界大企業の利益最優先、アメリカいいなりの安倍政権と正面から対決、この安倍政権に追随する荒井県政のもとで、平和と民主主義、県民の暮らし・福祉・教育を守る日本共産党の議席を伸ばしてください。

【1】日本共産党の政治目標

少数に追い込むことをめざしません。

日本共産党は、定数44から43に減らされた県議会で、現有5議席を必ず確保して、議席増を目指します。6議席になれば、議席占有率は13・9%となり、7議席になれば、議席占有率は16・2%となり、県民の願いを届け実現する大きな力になります。

日本共産党を大きくのびしてください。

同時に闘われる県知事選挙では、市民と共同して、地方自治体の本旨に基づく県民の声に耳を傾け、住民福祉の向上を目指す県政をめざす知事の誕生に力を尽くします。

【2】県議選の争点と県議を選ぶものさし

1 安倍政権にノーの審判をくだす選挙に

安倍政権は、外国人労働者の使い捨てをいっそうひどくする改定入管法や民営化で水道を危険にさらす改悪水道法などをまとめた審議なしに採決を強行しました。

沖繩県では、オール沖繩の玉城デニー知事が圧勝し、辺野古に基地はいらないと県民の意思が示されたにもかかわらず、強権を発動して工事を再開する暴挙が続いています。強引な政権運営に「もうやめてほしい」と怒りが広がっています。

2 暮らしを守る県政に

開発優先、無駄遣いにストップ、医療・介護・子育て・教育優先に

県議団が実施した「暮らしのアンケート」では、暮らし向きが悪くなった37・3%。良くなったのは6・4%。「医療費の窓口負担が高く、病院に行けない」「年金を増やして」など切実な声が寄せられています。

増税には、反対が61・7%に上っています。奈良県の非正規雇用は、増加しており全国ワースト3位に。県内で働く人の賃金は、2000年以降、減少し続けています。

荒井県政の特徴は、県経済の活性化のためとして、安倍政権の進める地方創生・観光立国などに追随していることです。

不要不急の産業用地造成や京奈和自動車道の大和北

みなさんと力あわせて頑張ります



県会議員 奈良市・山辺郡区 山村さちほ
県会議員 生駒郡区 小林てるよ
県会議員 北葛城郡区 宮本次郎
県会議員 大和高田市 今井光子
県会議員 大和郡山市 太田あつし
県会予定候補 大和郡山市 北野いつ子

目次

- 【1】日本共産党の政治目標
- 【2】県議選の争点と県議を選ぶものさし
- 1 安倍政権にノーの審判をくだす選挙に
- 2 開発優先、無駄遣いにストップ
- 3 医療・介護・子育て教育優先に
- 3 奈良壊しを許さず、自然と景観を守る
- 4 県民の声に耳を傾け、地方自治を守る
- 5 市民と共同して県政動かす
- 【3】実績と役割
- 1 県議会の現状と問題点、党県議団の役割
- 2 県民運動と結んで実現してきた県民の願い
- 3 党県議団の働きを他党派と比較すると
- 【4】6つの提案 重点政策

道路（地下トンネル）建設強行、県営プール跡地への超高級ホテル誘致とそのためへの開発を推進。平城宮跡国営公園事業で大極殿院の復元をはじめ、箱物づくりでテーマパーク化、地方創生に名を借った芸術家村構想で99億5000万円の巨額を投じる開発、リニア新幹線誘致推進などの無駄な事業をすすめています。

その一方で、国保県単位化では、市町村独自の国保料軽減策を中止させ、全県統一保険料をめざし、国保料のひきあげを進めています。また、政府が進める医療費削減に呼応して、県民の医療受診を抑

制するための過大な医療費削減目標を決めています。目標が達成できなければ、さらなる国保料の引き上げか、奈良県だけ診療報酬の引き下げをねらうなど、県民の負担を増やし、命を脅かす計画です。「生徒の数が減るから」と、今でも少ない県立高校を削減する計画をこりおし。県立高校の耐震化は全国ワースト2と遅れており、教育・福祉に冷たい県政です。

また、平城京の地下（奈良市内のご真ん中）にトンネルを掘って京奈和自動車道大和北道路の建設も復活させました。平城京の地下には、木簡

など重要な埋蔵文化財が数多く残っており、消失させる危険があります。奈良公園の活用として高級ホテル建設を進めています。1300年も前から、大切に守られてきた自然と調和する歴史的・文化的景観を一時的なお金儲けのために壊してしまつては、取り返しがつきません。

知事の進める奈良の文化財・歴史的・文化的遺産を壊す計画に、正面から反対しているのは、県議会では日本共産党だけです。力を合わせて、奈良を守りましょう。

3 奈良壊しを許さず、自然と景観を守る

安倍政権はインバウンド・観光立国をかかげ、外国人観光客の誘致のためにホテル建設など、文化財をお金もうけに利用して、経済振興を図ろうとしています。奈良県もこの方針に追随して、奈良の世界遺産や文化財を、その歴史的意義や価値よりも、お金もうけに活用することを優先。

荒井知事は、知事就任時の多額の税金が投入されま

なかつた奈良県で、県が主導して、奈良モデルと称して、ごみ処理、水道事業、消防など暮らしにかかわる仕事の広域化を進めています。このような安倍政権追随の効率優先・地方創生では、住民サービスを後退させ、地域の安心安全もまわれません。この手法は、知事と市町村長のサミット（会議）で、トップダウンで

決定。市町村との協定は、県

の政策に一致する計画には、県の資金で応援する仕組みであり、政策誘導をするものです。

また、税金の取り立てや医療費削減、学力テストなど、市町村を競争させています。このような奈良モデルは、県民不在で、小さくても輝く自治体を創ろうと頑張っている市町村の自治を壊すものです。住民の願いや意見に耳を傾け、住民とともに進める本来の地



方自治を守るためにも、効率優先ではなく、住民福祉の増進を応援する県に変えなくてはなりません。どこに住んでも

いても、十分なサービスがうけられるようにすることは、政治の責任です。

5 市民と共同して、県政動かす

日本共産党県議団は、県議会では5議席ですが、住民の願い実現に、一致点を大切に、県民との共同を大切にしてきました。

命を守る医療や福祉の充実をめざす県民運動、子どもたちの健やかな成長を願う母親運動に取り組む皆さんとの共同で、総合周産期母子医療センター設置、ドクターヘリの導入、子どもの医療費助成制度の拡大、国保や介護保険の充実、負担軽減を提案、要望実現に力を尽くしてきました。

古都奈良の世界遺産登録運動や平城宮跡を守る運動をはじめ、奈良の自然と文化遺産を守る運動に取り組む皆さんと、この間、県立高校削減問題、名勝奈良公園への高級ホテル建設問題では、党派を超えて幅広い皆さんとのあたらしい共同が広がり、力を合わせて、闘っています。

住民の皆さんとの共同で、一歩ずつ政治を動かすために力を尽くしています。ご支援をよろしく願います。

4 県民の声に耳を傾け、地方自治を守る

知事は、市町村合併が進ま

また、税金の取り立てや医療費削減、学力テストなど、市町村を競争させています。このような奈良モデルは、県民不在で、小さくても輝く自治体を創ろうと頑張っている市町村の自治を壊すものです。住民の願いや意見に耳を傾け、住民とともに進める本来の地

【3】日本共産党県議団の実績と役割

1 県議会の現状と問題点、県議団の役割

5議席による議案提案権を生かし、予算の組み換えを毎年提案

県会議員の本来の役割は、

- ①行政をチェックすること②県民の声を届けること③県民の願いに添えて具体的に条例案や政策を提案すること④要求を実現するために県民の共同の先頭にたつことです。

日本共産党県議団はこの本来の役割を果たす立場で議会の内外で奮闘しています。

奈良県議会は自民党の議席占有率が約48%と多数を占めています。それに加えて、政

独自の運営を解消し負担増につながる「国民健康保険の県単位化」や県民サービスの低下につながる「職員定数削減」(2018年2月)、議員報酬の引き上げ(2017年12月)などです。

日本共産党は必ず討論に立ち、対案を示して論戦。議案提案権を使い、毎年2月定例県議会では予算の組み換え提案をおこない、県民要求実現の道筋を示しています。

「国民の苦難軽減」という立党の精神を大切に、引き続き頑張る決意です。

「国際芸術家村構想」や県民不在の「高校再編成計画」(2018年6月)、市町村

2 県民運動と結んで実現してきた県民の願い

県民運動と結んで論戦を展開し、数々の県民の願いを実現しています。

(1) 子育て支援、

教育環境の充実

子育て支援の充実では全国で最も遅れていた小中学校へのエアコン設置は、県独自の補助金を実現し2019年夏にはほとんどの学校に設置される見通しとなりました。長年の粘り強い運動が実り、2016年8月、子どもの医療費助成は中学校卒業まで拡大。いったん立て替えが必要だった窓口負担についても、2019年8月から一部負担金500円のみで就学前まで受診できるようになります。

中学校給食は奈良市・大和郡山市・大和高田市・広陵町・安堵町などで運動が広がり、実施率は69・5%(2012年)から98・1%(2018年)に。就学援助の入学準備金は、多くの自治体で入学前に支給されるようになりました。子ども食堂への支援を求め、現在、県下40か所以上に広がっています。

通学路の安全対策は、学校関係者・警察・行政の共同による通学路の安全点検に具体化されました。

(2) 安心のまちづくり

鉄道駅のバリアフリー化を求め、近鉄五位堂駅(大阪線)、東山駅(生駒線)にエレベーター

が実現。王寺駅(JR大和路線・近鉄線の通路の手すり、畠田駅(JR和歌山線)のホームの延長。鉄道駅の3分の1が無人駅となるなか、無人駅対策を求める意見書を提案し、全会一致で採択されました。

大和川の総合治水対策を粘り強く提案し、国直轄の遊水地設置事業や宅地開発への調整池設置を強化する条例改正などを実現しました。

知事が計画した若草山へのモノレール設置は、世界中から「美しい景観を守って」と反対の声を集め、断念に追い込むことができました。奈良公園内に高級ホテルを設置する計画に対しても「美しい公園の環境を守って」と運動が広がっています。平城宮跡をテーマパークのように開発する計画や、平城京の地下にトンネルを掘る高速道路計画についても、見直しを求めて声をあげています。

(3) 奈良の文化財を

守り生かして

知事が計画した若草山へのモノレール設置は、世界中から「美しい景観を守って」と反対の声を集め、断念に追い込むことができました。奈良公園内に高級ホテルを設置する計画に対しても「美しい公園の環境を守って」と運動が広がっています。平城宮跡をテーマパークのように開発する計画や、平城京の地下にトンネルを掘る高速道路計画についても、見直しを求めて声をあげています。

(4) 議会改革

県民に開かれた議会を求め、本会議での討論、議案に対する賛否のインターネット公開、政務活動費使途のルール化とインターネット公開、1円以上の領収証添付の義務付けなどが実現しました。このほか、費用弁償の廃止や議員報酬の3割カットを提案しています。

3 県議団の働きぶりを他会派と比較すると

NOと言えない県議会

「なんでも賛成」ではチェック機能が問われます。

2017年9月議会〜2018年6月議会までの4定例県議会における知事提出議案174本について、日本共産党は県民の暮らしに大きな影響を与える35議案に反対しました。日本共産党の反対率は20・1%です。残る139議案については賛成しました(賛成率79・9%)。

一方で、知事提案に「何でも賛成」の議員が多いことが気になります。

会派としては自民党(10人)、自民党奈良(9人)、自民党絆(2人)、国民民主党(4人)、公明党(3人)の5会派が「賛成率100%」です。創生奈良(5人)が99・4%、維新の会(4人)が94・8%と続きます(退席や個人的な反対はカウントせず)が、議会のチェック機能が問われま

す。日本共産党は、県政と県議会の実態をしっかりと県民に伝え、県民の願いをまっすぐ届けてきました。国政でも県政でも暴走を支える自公とその補完勢力と正面から対決する日本共産党を大きくのばしてください。ご支援を心からお願ひします。

過去1年【2017年9月議会〜2018年6月議会】

知事提出174議案に対する各会派の態度

(退席や会派内で賛否が分かれる場合は除く)

会派名(議員数)	反対した数	賛成率	反対率
日本共産党	5	79.9%	20.1%
自民党	10	100%	0%
自民党奈良	9	100%	0%
自民党絆	2	100%	0%
国民民主党	4	100%	0%
公明党	3	100%	0%
創生奈良	5	99.4%	0.6%
日本維新の会	4	94.8%	5.2%

【4】日本共産党の6つの提案 重点政策

1、暮らしと地域経済の再生

(1) 県民所得の増加と安定した雇用の拡大を

- ◎消費税10%増税に反対します。
- ◎県として正規雇用の拡大目標を持ち、政府に労働契約法の抜本的改正を求めます。
- ◎労働基準監督署と協力して、長時間労働の是正、サービス残業の根絶、均等待遇の実現を。ブラック企業の根絶をめざします。
- ◎最低賃金の1000円以上への引き上げと中小企業への助成を政府に求めます。

(2) 地域産業の支援

- ◎県が制定した中小企業振興基本条例・小規模企業振興基本条例を生かし、産業実態調査を行い中小零細企業を直接支援する予算の拡充を求めます。
- ◎県の特徴である繊維・食品・木材などの衣食住関連産業や医療・医薬・福祉産業などを育て、新しい商品・サービスの創出・販路開拓の支援を求めます。
- ◎産業振興総合センターの機能を拡充し、技術革新の研究を支援。消費者のニーズに合った「奈良ブランド」商品、サービスの開発支援を求めます。
- ◎魅力ある商店街振興、伝統的町並みの保存活用への助成、金融支援・融資の拡大などを求めます。
- ◎公契約条例を活用して中小企業の経営健全化をはかります。
- ◎県が発注する工事や物品購入は地元中小企業に。住宅リフォーム助成制度や商店街リニューアル制度を求めます。
- ◎公営住宅の改修・建設、学校耐震化、福祉施設の建設・改修、バリアフリー化など、生活密着の公共事業を増やし、中小業者の仕事を増やすよう求めます。
- ◎大型店の無秩序な出退店から、地域の商店街をまもるために、調整を行う条例を作ります。

(3) 「奈良まるごとミュージアム構想」で奈良の魅力を発信する観光を。

- ◎数千年の歴史の中で作られてきた文化的景観・自然遺産・古寺などの文化財、3か所の世界遺産などをいかして、県民主体で、回遊・滞在型観光をすすめます。
- ◎観光振興と農山村振興事業の融合で、グリーンツーリズムや農家民宿など一体に進めるよう支援を求めます。

(4) 公共交通の充実

- ◎リニア新幹線の駅誘致を中止し、在来線の存続、駅無人化の中止を求めます。
- ◎鉄道・バスなどの運行を改善し、コミュニティバス、デマンドタクシーなど、安全・安心の交通手段で観光・地域振興をはかるよう求めます。

2、医療福祉の充実

(1) 安全・安心の医療制度の確立

- ◎「第3期奈良医療費適正化計画」で検討される地域別診療報酬導入の撤回を求めます。
- ◎国保料を協会けんぽ並みに引き下げ(平均1人3万円の引き下げ)のために、全国知事会も国に要望している「1兆円の公費負担増」を政府に要望します。
- ◎国保料一世帯1万円の引き下げのため県独自の助成制度を求めます。
- ◎国保加入者には年度ごとに保険証を届け、一方的な資格証明書、短期保険証の発行や国保滞納者への機械的な差し押さえをやめさせます。すべての子どもに無条件で保険証を交付させます。
- ◎福祉医療制度の一部負担金を廃止します。子どもの医療費助成制度の窓口立て替え払いは、中学卒業までなくし、無料化を求めます。
- ◎安心してお産のできる県へ、南和地域医療センターに産婦人科の開設や周産期医療体制を充実し、NICU(新生児集中治療室)の増設を求めます。
- ◎医師・看護師の確保に努め、医療の公的責任を果たすよう求めます。医療従事者の待遇改善とともに、県立看護学校での看護師養成数を増やし、院

内保育所設置など働きやすい環境整備を求めます。

◎県内の救急医療体制整備を急ぎ、救急救命士の養成と高規格救急車、ドクターカー、ドクターヘリコプターの系統的配置を求めます。

(2) 介護を受ける人も、介護をする人も安心できる介護制度を

- ◎介護保険の保険料・利用料の県独自の減免制度を求めます。
- ◎特別養護老人ホームを増設し3043人の待機者を解消するため小規模多機能施設の拡充、住み慣れた地域で医療・介護福祉のネットワークづくりを求めます。
- ◎地域包括支援センターは中学校区に1ヶ所の増設をめざし、マンパワーや運営費を支援します。
- ◎認知症疾患センターを増やし、地域の支援体制の強化を求めます。
- ◎介護職員の処遇・労働条件を抜本的に改善し、増員への財政的支援を求めます。
- (3) 必要な人すべてが受けられる生活保護へ
- ◎生活保護の申請書類を市町村窓口置き、また申請はインターネットでもダウンロードできるようにするなど、保護申請をする権利を保障・拡大し、申請はすべて受け付けるよう求めます。
- ◎生活保護基準をもとに戻し、誰もが人間らしく暮らせる保護基準の引き上げを国に求めます。
- ◎高齢者加算の復活、夏季加算実施を国に求めます。
- ◎緊急時などの際の医療証交付など県独自の支援を求めます。

(4) 年金の充実を

- ◎年金生活者のくらしを脅かし将来に大きな不安につながる年金の引き下げ中止を求めます。
- ◎最低年金保障制度の創設を国に求めます。

(5) 仕事と子育てが両立できる社会の仕組みを

- ◎「子ども・子育て支援新制度」による、保育の公的責任を後退させず、国と自治体の責任による保育制度を堅持するよう求めます。
- ◎保育士の処遇改善を政府に求めるとともに、県独自の支援を求めます。
- ◎待機児童をなくすために、市町村を支援し認可保育所の増設を求めます。産休明け、長時間保育の拡大、夜間保育や病後児保育、障害児保育、一時保育などの拡充をすすめます。県単独での保育士配置基準の引き上げを求めます。
- ◎障害のある子どもの学童保育など放課後保障をすすめます。
- ◎学童保育事業への県の支援を強めます。指導員の保育士等の資格取得を奨励し、有資格者に対する給与の改善を求めます。
- ◎地域子育て支援センターを増設・充実を求めます。
- ◎不足している「こども家庭相談センター」の児童福祉司の増員を求めます。

3、子どもの人権を保障する教育

- (1) 教員の多忙化を解消し、小・中学校ともに30人数級級の拡大をはかるため、教職員定数改善を国に求め、県の少人数加配を求めます。
- (2) トイレの洋式化など公立学校の施設設備の充実をはかり、全ての学校の普通教室にエアコンを設置、増加する電気代に対する県の助成を求めます。
- (3) 知的障害養護学校・高等養護学校を新設し、特別支援学校の過密化解消を求めます。特別支援学校の定員を8対1から6対1に戻すよう求めます。
- (4) 学力テスト・体力テストの点数を競わせる競争主義的教育を改めさせ、幼児教育に介入する「就学前教育プログラム」の撤回を求めます。
- (5) 公立高校定員率を7割に引き上げ、高校削減計画の中止を求めます。県立高校耐震化を放置してきた責任を問うと共に、国の耐震基準を満たす早急な安全対策を求めます。
- (6) 学ぶ意欲のある高校生・大学生のための給付型奨学金制度の創設を求めます。

(7) 小中一貫義務教育学校、学校統廃合は関係者の十分な合意を得てすすめるよう求めます。

4、農業林業の活性化めざして

県民生活の安全と資源の有効な活用のためにも、農業生産額が全国ワースト3位の奈良県農業を、基幹的生産部門に位置付け食料自給率を高めるよう求めます。

- (1) 学校給食への地産地消を増やすよう求めます。
- (2) 長期的に安定した農業を続けるために実態に見合った価格保証と所得補償を求めます。
- (3) 農業従事者を増やすため、新規参入者だけでなく農家後継者や、意欲的の取り組みとうとする人に必要な支援をおこない、担い手を増やすよう求めます。
- (4) 奈良県の7割が森林であることを生かした環境と生産のバランスの取れた林業の活性化を求めます。
- (5) 丁寧な山づくりへ長期にわたって山を知り管理できる人材の育成を求めます。
- (6) 公共事業に県産材の積極的活用を求めます。
- (7) 鳥獣被害への対策を強めるよう求めます。

5、災害に強く、住み続けられる奈良県を

2011年紀伊半島大水害の教訓を生かし、災害に強く、住み続けられる地域づくりを求めます。南海トラフ地震などが発生した場合の奈良県の被害を想定した対策を急ぐことを求めます。

- (1) 人の命と財産を守ることを最優先とした「減災」計画、市町村ごとに住民の暮らしに密着した社会基盤の整備を求めます。
- (2) 雨水浸透施設設置をさらにすすめ、公共施設だけではなく田畑や池、住宅を含む個人の雨水一時貯留への補助金など、溜める対策を求めます。
- (3) 治山治水対策の予算を大幅にふやし、砂防事業の促進、とくに土石流危険渓流対策、地滑り危険箇所、急傾斜崩壊危険箇所の災害防止対策事業の促進をはかり、河川の保水・遊水地機能に力点を置いた全面的な治水対策を求めます。
- (4) 国・県・市町村が一体となって大和川流域総合治水対策を進め、必要な財政措置を国に求めるとともに、県も市町村に積極的な支援を求めます。
- (5) 震災対策では、活断層の分布や液状化の危険性のある地質などの図面を県民に配布し、同時に各市町村と連携し、各地域の安全度や震災時の避難所、避難経路などを図面にした、わかりやすい「防災ハンドブック」を作成・配布し、「自助」「共助」意識の醸成を図るための基礎的な情報の提供を求めます。
- (6) 役所、学校、病院等のすべての公共施設の耐震化を実現し、住宅の耐震診断・改修へ助成を求めます。

6、憲法・平和・民主主義をまもり清潔で公正な県政に

- (1) 憲法違反の政策を強行する安倍政権のもとでの憲法改定に反対します。
- (2) 安保法制はアメリカが起こす戦争に自衛隊が参戦する道を開きました。こうした自衛隊駐屯地を奈良県に誘致することに反対します。全国で唯一、自衛隊駐屯地の無い県として世界に平和を発信します。
- (3) 奈良県は全自治体が平和首長会議に参加し非核平和宣言自治体です。全国で初めて核兵器廃絶の決議を県議会が全会一致で可決しています。国に核兵器禁止条約に調印、批准することを求めます。
- (4) 住民こそ主人公の立場で自治体が役割を発揮できるよう住民不在の奈良モデルは中止するよう求めます。
- (5) 人権侵害や、女性差別、LGBTへの差別を許さず基本的人権を確立し自由な人権啓発活動を求めます。